

第1部 平成2年(1990年)産業連関表の作成概要

第1章 作成機関と作成経過

第1節 作成機関

1 共同事業体制

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年を対象年次とする政府の第1回目の産業連関表以来、総務庁を始めとする関係省庁の共同事業として作成されている。

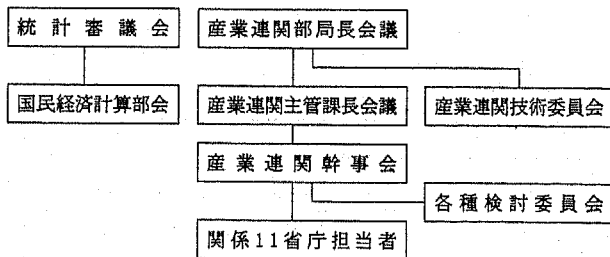
平成2年(1990年)産業連関表の作成は、平成2年度を初年度とする5か年度にわたる事業とし、総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省の11省庁の共同事業体制により行われた。

2 事業組織及び作業分担

産業連関表の作成を円滑に進めるため、産業連関部局長会議等の機関が設けられており、これらの事業の実施体制、各機関の機能等は、第1-1図及び第1-1表のとおりである。

なお、各省庁の主たる作業分担は、第1-2表のとおりである。

第1-1図 事業の実施体制



第1-1表 各機関の機能等

機関名	機能等
産業連関部局長会議	産業連関表に関する基本事項を決定するため、関係省庁の部局長をもって構成する。
産業連関主管課長会議	産業連関表に関する重要事項を決定するため、関係省庁の主管課長をもって構成する。

機関名	機能等
産業連関技術委員会	産業連関部局長会議に対して産業連関表に関する技術的な助言を行うため、学識経験者をもって構成する。
産業連関幹事会	産業連関表に関する事項の関係省庁間の連絡及び関係省庁に共通する問題の処理を行うため、関係省庁の担当者の代表をもって構成する。
各種検討委員会(基本要綱検討委員会、部門分類・概念・定義検討委員会、編集委員会等)	産業連関表の作成基本要綱、部門分類・概念・定義、推計方法等に関する具体的問題及び最終結果報告書の内容を検討するため、関係省庁の担当者をもって構成する。
統計審議会 国民経済計算部会	統計審議会の専門部会として、産業連関表の作成に関し、国民経済計算体系の観点から調査審議を行う。

第1-2表 各省庁の主たる作業分担

省庁	主たる作業分担
総務庁	①立案、連絡、調整及び公表の総括 ②電子計算機による製表及び分析計算 ③輸出入部門(直接購入部門を除く。) ④消費税関係
経済企画庁	①サービス部門(他省庁の担当分を除く。) ②最終需要部門及び輸出入(直接購入)部門 ③粗付加価値部門(雇用者所得部門を除く。)
大蔵省	・塩、酒、たばこ、金融及び保険部門
文部省	・教育及び研究機関部門
厚生省	・医薬品、医療、保健、社会保障及び環境衛生関係サービス部門
農林水産省	・農林水産業及び食品工業部門(塩、酒及びたばこ部門を除く。)
通商産業省	①鉱工業(他省庁の担当分を除く。)、電力、ガス、商業及び関係サービス部門 ②事務用品部門
運輸省	・運輸及び輸送機械(自動車等を除く。)部門
郵政省	・通信及び放送部門
労働省	・労働者派遣サービス及び雇用者所得部門
建設省	・建築、土木及び関係サービス部門

3 事業予算

産業連関表の作成に関する予算措置については、各年度の必要経費（職員の人件費を除く。）を総務庁に一括計上し、これを作業内容に応じて関係省庁に配分する方式がとられている。

第2節 作成事業の概要

産業連関表の作成事業は、基本方針・基本要綱の決定、これらに基づく計数の推計を行うための資料の収集・整理、計数の推計と調整、結果の公表という手順で行われる。その資料が膨大であり、作業内容も広範多岐にわたることから、関係11省庁の共同事業として実施され、事業期間は5か年にわたっている。

たっている。

1 作成手順の概略

産業連関表の作成には、様々な方法がある。例えば、国際連合が1968年に勧告したSNA（以下「1968SNA」という。）では、まず、産業別商品産出表（V表）及び産業別商品投入表（U表）を作成し、両表から産業技術仮定又は商品技術仮定に基づき、間接的に「商品×商品」の産業連関表を作成することとしている。

これに対して、我が国は、昭和26年表を経済企画庁と通商産業省がそれぞれ作成して以来、第1-2図の作成手順による「商品×商品」の産業連関表を直接作成し、この産業連関表をベースとしてV表及びU表を作成するという方法を採用している。

第1-2図 産業連関表の作成手順の概略

需要部門（買い手）		中間需要				最終需要				（控除） 輸 入	国内 生 産 額
		① 部門分類の設定（列）				計 A	家 計 外 消 費 支 出	消 費 資 料	投 入 庫 出		
供給部門（売り手）		1	2	3	計 A					家 計 外 消 費 支 出	消 費 資 料
		① 部門分類の設定（行）		1 農林水産業		↓ 列	④ 産出額の推計	計 A	家 計 外 消 費 支 出		
2 鉱業	→ 行			生産物の販路構成（産出）	計 A					家 計 外 消 費 支 出	消 費 資 料
計 D		③ 投入額の推計 原材料及び粗付加価値の費用構成（投入）	計 A			家 計 外 消 費 支 出	消 費 資 料	投 入 庫 出	計 B		
粗付加価値				計 D	計 A					家 計 外 消 費 支 出	消 費 資 料
計 E		計 A	計 A			家 計 外 消 費 支 出	消 費 資 料	投 入 庫 出	計 B		
国内生産額 D+E				計 A	計 A					家 計 外 消 費 支 出	消 費 資 料

列（A部門）
○統計から投入額を推計（A部門側）

行（B部門）
△△統計から産出額を推計（B部門側）

この場合○統計による推計値と△△統計による推計値とは通常一致しない。
このマス目のデータとしてどちらが適切なものであるかをそれぞれの推計方法、統計のカバー率、品目の定義等をチェックして調整し、1つの数字に確定させる。

（注）表の①～⑤の説明は次のとおりである。

① 部門分類の設定

作成の基礎資料となる各種統計はそれぞれ異なった分類により作成されているので、我が国の産業活動を一つの表上に統一的に記録するため、産業連関表の部門分類（概念・定義・範囲）を設定する。

以下の作業は、この部門分類に従って行われる。

② 国内生産額の推計

各種センサス、生産動態統計調査等により部門（財貨・サービス）別の国内生産額を推計する。

③ 投入額の推計

生産費調査、特別調査等により列部門別に国内生

産額の内訳（原材料や粗付加価値の細内訳）を推計し、投入表を作成する。

④ 産出額の推計

製品需給調査等により行部門（財貨・サービス）別の販売先内訳を推計し、産出表を作成する。

⑤ 投入額と産出額の計数調整

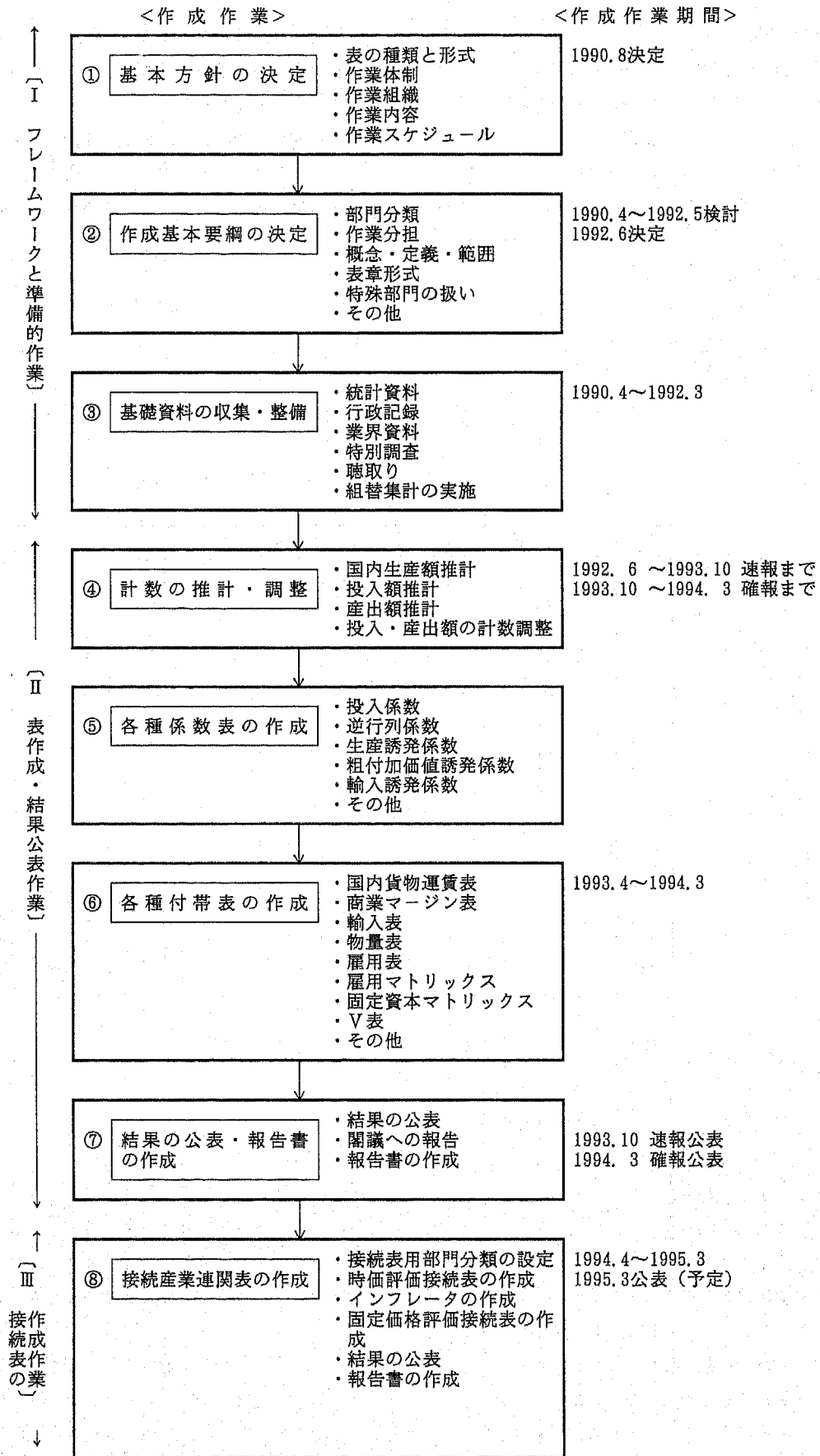
投入表、産出表の計数は、それぞれ異なる統計から推計されたものであり、当初は別々となっている。このため、これを全部門の計数について調整、一致させ、一表にまとめ上げる。

2 作成事業の概要

産業連関表の作成事業は、西暦年の末尾が0又は5のつく年次を表作成対象年次とし、当該年を初年度とする5か年事業で実施される。

作成作業の流れは、第1～3図のとおり、①初年度と2年度目の「フレームワークと準備的作業」、②3年度目と4年度目の「表作成、結果公表作業」、③5年度目の「接続表の作成作業」に区分できる。

第1-3図 産業連関表の作成作業の流れ



第3節 作成経過

平成2年(1990年)産業連関表は、基本分類による取引基本表が、行527部門×列411部門という大型なものであり、その作成のため関係11省庁の共同事業として3年半以上の大作業を必要とした。具体的な作成経過は、以下のとおりである。

1 基本方針の決定

新たな年次の産業連関表を作成する場合には、どのような内容の産業連関表を、どのような作業体制で、いつまでに作成するかなどに関する基本方針をあらかじめ定めておく必要がある。

我が国の産業連関表は、昭和30年表以来、関係省庁による共同事業として5年ごとに作成されており、表作成の都度、各省庁の産業連関表担当の部局長で構成される会議(産業連関部局長会議)において、産業連関表に関する基本的事項に関する基本的な方針が決定されることとなっている。平成2年表について、平成2年8月の同会議において、「平成2年(1990年)産業連関表作成基本方針」が決定された。その基本方針では、これまでの産業連関表の作成を通じて、1968SNAへの対応や国際標準産業分類(ISIC)への準拠など、逐次、改善が進められ、産業連関表として完成された形ができあがりつつあることを踏まえ、基本的なフレームは従来の方針を踏襲し、昭和60年表と同一内容の事業を、総務庁を始めとする11省庁の共同事業として実施することとされた。また、近年の我が国経済構造の急速な変化に対応させるとともに、表の推計精度の一層の向上を図るため、サービス部門の拡充と推計内容の充実などについて検討すること等が重点事項としてあげられた。

2 作成基本要綱の決定

産業連関表は、国内における経済活動を対象とし、その中で行われた財貨・サービスをめぐる取引活動の一つ一つを、投入・産出という側面から各種の統計その他の資料を用いて推計し、その結果を一覧表として表したものである。取引活動そのものが複雑で多面的な性格を持ったものであるため、産業連関表の作成に当たっては、どのような範囲の取引活動を、どのような概念に基づき、どのように把握するか、また、その結果をどのように表示するかなどについて、明確な取扱い方針をあらかじめ定めておく必要がある。

新たな年次の産業連関表作成基本方針が決定された後、

まず行われるのがこのような表の種類と形式、表の基本構造等産業連関表に関する詳細設計である。平成2年表については、産業連関幹事会が中心となり、専門技術的な事項に関しては産業連関技術委員会の助言を得つつ、検討が行われ、平成4年6月の産業連関部局長会議において「平成2年(1990年)産業連関表作成基本要綱」が決定された。その基本要綱では、①5か年にわたる作成事業に係る作業手順、②産業連関表の概念及び定義とその作成基礎理論、作成すべき表についての取扱い、③基本分類、統合分類及びこれらのコード並びに基本分類別の推計担当省庁、④部門別概念・定義・範囲などについて記述されている。

なお、作成基本要綱の決定に当たっては、部門分類の見直し、概念・定義・範囲の検討が中心であり、平成2年表においては、日本標準産業分類(昭和59年1月改訂)との整合の図られている昭和60年産業連関表を基本とし、経済構造の変化を的確に捉えるため、サービス部門の分割、新設等を行うとともに、自家研究など自家部門の推計方法の見直し、物品賃貸業の所有者主義による推計の見直しなどを行うこととされた。

3 基礎資料の収集・整備

平成2年(1990年)産業連関表は、全産業で1年間に生産されたすべての財貨・サービスをおよそ5,200の細品目に整理し、これを行527部門及び列411部門(基本分類)に分類し、その一つ一つの部門について、国内生産額とその内訳としての投入費用内訳及び産出先内訳を推計することによって作成された。このような計数の推計作業が産業連関表作成作業の中心をなすものであるが、その前提として、より精度の高い資料を体系的に収集・整備し、推計作業に利用できるようにしておくことが重要であり、このことが産業連関表の精度自体を左右することになる。推計基礎資料の収集・整備については、基本方針の決定後、基本要綱の検討と並行して、収集すべき資料の種類と範囲、利用上の問題点などが検討され、また、資料が不備な分野についての対処方針が検討・研究された。

平成2年表の作成に当たっては、政府の各種統計資料はもとより、許認可等に伴う行政記録や業界団体資料等利用可能なあらゆる資料(第1-3表)が収集されたほか、既存の統計資料等では推計の基礎資料として不備又は不足する分野、部門については、「産業連関表作成のための特別調査」(第1-4表)が実施され、また、関係業界に対する聴取り調査等も行われた。また、推計作業上、各省庁に共通する製造工業製品及び輸出入の基礎資料を得るため、工業統計及び貿易統計の産業連関表の部門分類への組替集

計を行うとともに、平成元年に「サービス業基本調査（指定統計第117号）」が新たに実施され、サービス活動の種類ごとの生産額等の結果を産業連関表の部門分類に従い組替集計し、生産額推計等の基礎資料とした。

第1-3表 平成2年表において収集された主な資料

作成機関	資 料 名
人 事 院 総 務 庁	国家公務員給与等実態調査 国勢調査 事業所統計調査 サービス業基本調査 科学技術研究調査 家計調査 全国消費実態調査 就業構造基本調査 労働力調査 住宅統計調査 平成2年基準消費者物価接続指数総覧 消費者物価指数年報
経済企画庁 大 蔵 省	民間非営利団体実態調査 法人企業統計 日本貿易統計 税務統計 有価証券報告 国家公務員共済組合事業年報 各省各庁歳出決算報告書 特別会計決算参照書 政府関係機関決算書 補助金総覧 税務統計から見た法人企業の実態 国税庁統計年報書
文 部 省	学校基本調査 社会教育調査 私立学校の財務状況に関する調査 地方教育費調査
厚 生 省	人口動態統計 老人医療事業年報 医療施設調査 患者調査 社会福祉施設調査報告 病院経営収支調査年報 薬事工業生産動態統計年報 社会医療診療行為別調査報告 国民健康保険事業年報 水道統計

作成機関	資 料 名
農林水産省	作物統計 生産農業所得統計 食料需給表 農村物価賃金統計 農家経済調査 農業・食料関連産業の経済計算 農林水産業生産指数 総合農協統計表 農畜産業用固定資産評価標準 農作物生産費調査 野菜生産出荷統計 果樹生産出荷統計 花き類の生産状況等調査 農業共済統計表 食肉流通統計 畜産統計 鶏卵食鳥流通統計 畜産物生産費調査 養蚕統計 繭生産費調査 国有林野事業統計書 生産林業所得統計 木材需給報告書 漁業・養殖業生産統計 水産物流通統計 漁業経済調査（漁家の部） 漁業経済調査（企業体の部） 我が国の油脂事情 食糧管理統計年報 米麦加工食品等の現況 農林業センサス 漁業センサス 漁業動態統計
通商産業省	商業統計調査 商業動態統計調査 商業実態基本調査 工業統計調査 生産動態統計調査 特定サービス産業実態調査 商鉦工業石油等消費統計調査 石炭等需給動態統計調査 非鉄金属等需給動態統計調査 石油製品需給動態統計調査 本邦鉦業のすう勢調査 生コンクリート流通統計調査

作成機関	資 料 名
運 輸 省	セメント需給動態統計調査
	鉄鋼需給動態統計調査
	繊維流通統計調査
	紙流通統計調査
	碎石動態統計調査
	採石業者の業務状況に関する報告書
	電気事業年報
	ガス事業生産動態統計調査
	熱供給事業設備・需給状況
	中小企業経営調査
	港湾統計
	船舶船員統計
	船員労働統計
	造船造機統計
鉄道車両等生産動態統計	
郵 政 省	自動車輸送統計
	内航船舶輸送統計
	陸運統計要覧
	鉄道統計年報
	航空輸送統計
	民営鉄道輸送統計月報
	倉庫統計季報
	空港整備特別会計歳入歳入決定計算書
	一般旅行業取扱実績等報告集計表
	郵政事業特別会計歳入歳出決算書
労 働 省	郵政行政統計年報
	毎月労働統計調査
	賃金労働時間制度等総合調査
建 設 省	林業労働者職種別賃金調査
	建築物等実態調査
	建設業務統計
	建設総合統計
	建設投資推計
	道路統計年報
	海岸統計
自 治 省	地方公務員給与実態調査
	地方財政統計年報
	地方公営企業年鑑
日本銀行	国際収支統計
	物価指数年報
日本電信電話株式会社	主要企業経営分析
	日本電信電話株式会社決算書
国際電信電話株式会社	国際電信電話株式会社決算書

作成機関	資 料 名
日本たばこ株式会社	葉たばこ生産費調査
日本放送協会	日本放送協会損益計算書
公団, 事業団, その他	営業報告書, 損益計算書等
6大都市	中央卸売市場年報
精糖工業会	砂糖統計年鑑
日本缶詰協会	缶詰時報
食品需給研究センター	食品産業動態総合調査
日本食肉加工協会	日本食肉加工情報
日本植物防疫協会	農業便覧
日本砂利協会	砂利時報
日本化学工業協会	化学便覧
日本ゴム工業会	需要部門出荷内訳表
鉄鋼連盟	鉄鋼用途別受注統計
鉄鋼スラグ協会	鉄鋼スラグ統計年報
古紙再生促進センター	古紙統計年報
日本塗料工業会	塗料製造業実態調査
日本自動車工業会	自動車統計年報
日本産業機械工業会	産業機械受注状況
産業用ロボット工業会	産業用ロボットに関する企業実態調査
日本電機工業会	重電機械受注調査
全国銀行協会連合会	全国銀行財務諸表分析
生命保険協会	保険年鑑
日本損害保険協会	保険年鑑
健康保険組合連合会	健康保険組合連合事業年報

第1-4表 平成2年表作成のための特別調査

省庁・調査名	実施期間
(総務庁)	
サービス産業投入調査	平成3年1～3月
本社等の活動実態調査	平成3年9～11月
産業連関表作成のための消費税に関する調査	"
(経済企画庁)	
地方公共団体財政支出内容調査	平成3年7～11月
(大蔵省)	
酒類製造業投入調査	平成4年6月～
(厚生省)	
衛生材料製造業投入調査	平成4年4月
医薬品製造業投入調査	"
医療業投入調査	"
保健衛生事業投入調査	平成4年4月
社会保険事業投入調査	"
社会福祉事業投入調査	"
(農林水産省)	
農業サービス事業投入調査	平成3年1～3月
民有林事業投入調査	"
海面養殖業投入調査	"
内水面養殖業投入調査	"
食品工業投入調査	"
農業土木事業投入調査	平成3年10～11月
種苗業投入調査	平成3年11～12月
林野公共事業投入調査	平成3年12月～ 4年1月
(通商産業省)	
鉱工業投入調査	平成3年1～3月
商業マージン調査	"
商品流通調査	"
資本財機器産業別需要構造調査	平成3年7～9月
(運輸省)	
運輸関連事業投入調査	平成3年9～11月
(自動車整備事業投入調査)	
(道路旅客運送事業投入調査)	
(道路貨物運送事業投入調査)	
(貸自動車業投入調査)	
(倉庫業投入調査)	
(航空運送事業投入調査)	
(運輸付帯サービス業投入調査)	
(サルベージ業投入調査)	
(木船等製造業投入調査)	
(鉄道車両工業投入調査)	

省庁・調査名	実施期間
有料駐車場に関する調査	平成3年1～3月
内航船舶品目別運賃収入調査	平成2年10月
地方公共団体運輸関連施設調査 (郵政省)	平成3年9～11月
通信・放送業投入調査 (労働省)	平成4年7～10月
サービス部門労働費用等調査	平成3年1～3月
労働者派遣事業に関する調査 (建設省)	平成3年8～9月
公共事業工事費内訳調査 <予備調査>	平成3年4～5月
公共事業工事費内訳調査	平成3年11～12月
公団関係土木工事費内訳調査	平成3年12月～ 4年3月
土木工事費内訳調査	平成3年9～10月
建築工事費内訳調査 <予備調査>	平成3年9～11月
建築工事費内訳調査	平成3年11月～ 4年1月
土木工事間接工事費内訳調査	平成3年11月～ 4年1月

4 計数の推計・調整

各種の統計その他の基礎資料が利用可能となった段階で、逐次、各部門別の国内生産額、投入額及び産出額の推計作業が行われる。これは、産業連関表の作成作業の中でも中心的なものであり、多くの時間と労力が費やされることは言うまでもない。平成2年表の場合は、平成3年度までに、ほぼ資料の収集・整備を終え、平成4年度に集中して推計作業が行われた。

推計・調整の手順は、第1-4図のとおりである。まず、①産業連関表の右端と下側に計上される部門別の国内生産額を推計する。②この国内生産額について、列方向にみた各マス目の数値、即ち投入額の内訳(粗付加価値部門を含む。)と、行方向にみた各マス目の数値、即ち産出額の内訳(最終需要部門及び輸入を含む。)を推計する。③作成された投入表の計数は、特別調査等を基礎資料としたもので、購入者価格ベースによるものなので、これを生産者価格に変換する。④このようにして算出された生産者価格による投入額及び産出額は、それぞれ独自の資料と方法をもって推計されたものであり、両者間には差異が生じる。そこで、両者の計数を相互に調整し、数値を一致させる。

⑤生産者価格調整が終了すると、各取引額に運賃・マージンを配分し、購入者価格調整を行い、一つの表にまとめ上げる。このようにして作成された表が産業連関表の中核となる「取引基本表」である。

(1) 国内生産額の推計

部門別の国内生産額は、産業連関表の行及び列の両面の計数を統制する極めて重要な数値である。産業連関表の推計作業は国内生産額を確定した上で、その内訳として投入額及び産出額の推計が行われるため、これに誤りがあると他部門の投入・産出にまでその影響が波及し、表全体の精度が左右されることとなる。この意味で、国内生産額はコントロール・トータル (Control Totals) 又は略称してCTとも言われている。それだけに細心の注意を払いつつ推計作業が進められる。

具体的な推計方法としては、各産業で生産されたすべての財貨・サービスを約5,200 (10桁分類) の細品目に整理し、これを基本分類の行 (7桁) 又は列 (6桁) 部門ごとに分類し集計する。その際、財貨については原則として、細品目ごとに「生産数量×単価」の形で生産額が推計され、サービスについては数量単位を持たないものが多いため、細品目ごとの売上高が直接推計される。推計のための基礎資料としては、製造工業製品の大部分については工業統計又は生産動態統計が利用され、在庫額、屑・副産物、加工賃等を考慮しながら細品目ごとの生産額が推計される。その他の品目については、本邦鉱業の趨勢、作物統計、漁業・養殖業生産統計、事業所統計、建築着工統計等の様々な統計資料が利用され、細品目ごとの生産額が推計される。さらに、各省庁の保有する各種の行政記録や関係業界団体の資料も利用されている。

なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は、その費用の積み上げによって推計される。

(2) 投入額の推計

投入額推計は、部門別の国内生産額がどのような費用構成及び(粗)付加価値構成により生産されたものであるかを示す列部門 (6桁) のタテの内訳額を推計するものである。

具体的には、製造工業製品の大部分については、まず、工業統計の組替集計結果を利用し、主要原材料使用額、燃料使用額、現金給与額、減価償却額、内国消費税額などを大枠として把握し、次いで生産技術に関する資料や別途実施した鉱工業投入調査などの結果を利用し、細部にわたる経費内訳が推計される。

その他の部門についても、各種資料によりほぼ同様の方法で推計される。主な推計資料としては、生産動態統計の中の原材料統計、農畜産物生産費調査等の既存の統計資料が利用されているが、既存資料だけでは情報が不十分であるため、各省庁とも投入調査や費用内訳調査などの特別調査を実施し、また、関係業界団体への聴取り調査を行って、投入額が推計される。

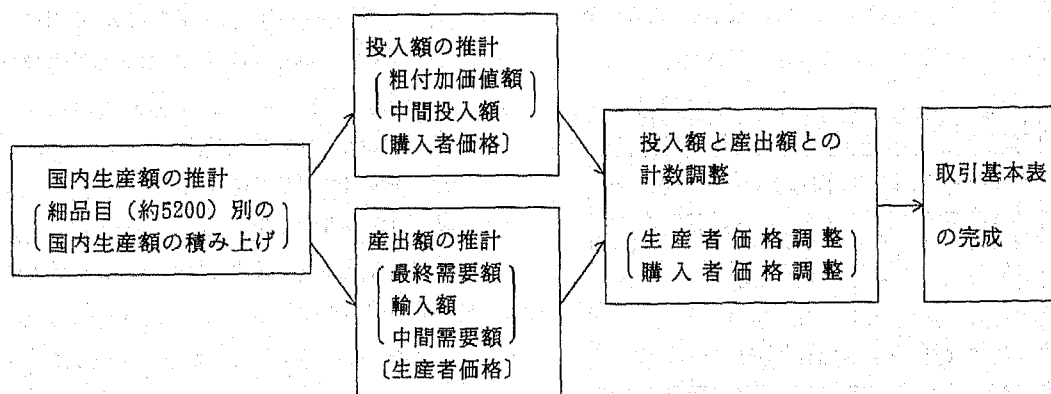
(3) 産出額の推計

産出額推計は、部門別の国内生産額がどの生産部門又は最終需要部門に対して販売されたかを示す行部門 (7桁) のヨコの内訳額を推計するものである。

推計の基本的な方法としては、部門ごとに、まず、国内生産額に輸入を加えたものを総供給額とし、これから、まず、輸出額を差し引き、国内総供給額を推計する。次に、この国内総供給額を細品目ごとの商品特性に応じて、あるいは各種の需給統計を利用して各需要部門に配分し産出額を推計する。

なお、産出額の内訳の推計には資料的な制約が多いため、投入・産出額の推計に当たっては、まず投入側からの推計が先に行われる。また、(5)で述べる投入額と産出額の計数調整においても、投入額の数値が主導的な役割を果たすことが比較的多い。

第1-4図 推計・調整の手順



(4) 消費税の推計

消費税は平成元年4月1日から新たに導入された制度であり、その基本的な仕組みは、従来型の単段階課税方式の間接税に比べ累積排除型多段階課税である。このため、部門別消費税額の推計方法及び表章形式をどうするかが平成2年表作成の大きな課題の一つとなり、国民経済計算部会、産業連関技術委員会をはじめ産業連関幹事会等で検討された。

検討の結果、①消費税は産業連関表作成技術上の観点からみれば極めて複雑な制度（一般申告・簡易課税制度、輸出免税、限界控除制度、導入当初の経過措置等）であり、しかも、政府として統一的な産業連関表の作成において始めて取り組んだものであること、②推計に必要な基礎資料が極めて限られていたこと、により統計部局として消費税制度に即した推計値を得ることができず、消費税部門としては表章していない。

(5) 投入額と産出額の計数調整

投入額推計値と産出額推計値は、それぞれ別個のものとして作成されたものであり、用いられた資料も推計方法も異なるため、それぞれの推計値は、対応する部門間取引の推計値であっても、通常差異が生ずることとなる。このため、両方の推計値を照合し、対応する部門間取引の一つ一つについて推計値を一致させるための計数調整作業が行われる。

具体的には、関係省庁の投入側の計数推計担当者と産出側の計数推計担当者が対峙し、それぞれ自己が推計した部門の推計値について、その推計基礎資料の精度、推計方法等を念頭に置きながら計数調整作業を行う。これは、内生部門だけでも行527×列411=216,597、外生部門をあわせると約23万にものぼる部門間取引の数値を相互に調整し一つの数値に確定していく作業であり、膨大な作業量となっている。平成2年表の作成に当たっては、第1-5表のとおり各省庁の推計担当者が一同に会する大規模調整会議が4回（1回約4日、従事者延約1,000人）行われたほか、産業連関幹事会ベースでさらに計数調整作業が行われ、取引基本表、投入表及び産出表の計数が確定された。

第1-5表 平成2年表における調整会議の日程

	期 間 (平成5年)	日 数
第1次	4月9日(金)～4月14日(水)	4
第2次	4月26日(月)～5月12日(水)	8
第3次	5月31日(月)～6月2日(水)	3
第4次	6月28日(月)～6月30日(水)	3

5 各種係数表の作成

取引基本表は、基本分類による取引基本表のほかに、利用目的に応じて各種の統合分類による取引基本表が作成される。これらの取引基本表は、それ自体、対象年次の経済構造を表しており、表を読み取るだけでも十分に有用な情報を得ることができる。しかし、それは利用面から見れば原表の利用にとどまるものであり、実際の産業連関表の利用は、生産波及分析や価格波及分析を通じた政策効果の測定や需要予測等のいわゆる産業連関分析が主体である。そこで、取引基本表の作成に引き続いて、産業連関分析において必須となる投入係数表や逆行列係数表など各種の係数表を作成し、併せて公表している。

平成2年表の場合は、①投入係数、②逆行列係数、③生産誘発係数、④輸入誘発係数、⑤粗付加価値誘発係数等を作成し、公表している。

6 各種付帯表の作成

産業連関表の取引基本表は、財貨・サービスの取引過程のすべてを行527×列411部門の一覧表に取りまとめたものであり、その作成は、1968SNAや、これまでに蓄積された産業連関表作成理論を踏まえ、一定のルールに基づいて行われる。したがって、そこに盛り込まれる情報はその範囲内のものであって、各種の多様な産業連関分析に対応するためには、別途、付帯情報が必要になる。

各種の付帯表は、取引基本表の限界を補い、産業連関表の多角的な利用を可能にするために作成されるものであり、平成2年表の場合には、次の10種類の付帯表が作成されている。

- ① 国内貨物運賃表
- ② 商業マージン表
- ③ 輸入表
- ④ 屑・副産物発生及び投入表
- ⑤ 物量表
- ⑥ 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）
- ⑦ 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）
- ⑧ 固定資本マトリックス
- ⑨ 産業別商品産出構成表（V表）
- ⑩ 自家輸送マトリックス

なお、各付帯表の構造と作成方法等の概要については、第4章を参照されたい。

7 結果の公表・報告書の作成

取引基本表、各種係数表及び各種付帯表が完成した段階で、最終結果報告書を取りまとめ、公表することとしている。

平成2年表の場合には、最終結果（確報）の公表に先立ち、統合中分類（91部門）による取引基本表を速報として取りまとめ、平成5年10月26日の閣議に關係資料を配付するとともに、一般公表を行った。

最終結果（確報）については、産業連関幹事会等で調整の上確定し、平成6年3月30日に一般公表を行った。

また、利用者の要望を考慮し、データの早期利用の観点から磁気媒体による公表も、従前と同様、最終結果報告書の刊行を待たずに逐次行っている。

（注）磁気媒体の取扱機関は、（財）全国統計協会連合会及び（財）通商産業調査会が指定されている。

なお、平成2年（1990年）産業連関表作成において公表した統計表は第1-6表のとおりである。

第1-6表 平成2年（1990年）産業連関表における作成統計表一覧

統計表の名称	生産者価格評価				購入者価格評価				磁気媒体による提供が可能な表
	基本分類 527×411	小分類 187	中分類 91	大分類 32	基本分類 527×411	小分類 187	中分類 91	大分類 32	
取引基本表	○	○			○	○			○
① 投入表	○	○			○	○			○
② 産出基本表	○	○			○	○			○
③ 取引係数表			○	○			○		○
④ 投入係数表		○	○	○					○
⑤ 逆行列係数表 $[I - (I-M)A]^{-1}$		○	○	○					○
⑥ 逆行列係数表 $(I-A^{-1})^{-1}$		○	○	○					○
⑦ 逆行列係数表 $(I-A)^{-1}$		○	○	○					○
⑧ 最終需要項目別生産誘発額表		○	○	○					○
⑨ " 生産誘発係数表		○	○	○					○
⑩ " 生産誘発依存度表		○	○	○					○
⑪ " 粗付加価値誘発額表		○	○	○					○
⑫ " 粗付加価値誘発係数表		○	○	○					○
⑬ " 粗付加価値誘発依存度表		○	○	○					○
⑭ " 輸入誘発額表		○	○	○					○
⑮ " 輸入誘発係数表		○	○	○					○
⑯ " 輸入誘発依存度表		○	○	○					○
⑰ 輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数表		○	○	○					○
付帯表			○						○
① 商業マージン表			○						○
② 国内貨物運賃表			○						○
③ 輸入表	○		○						○
④ 屑・副産物発生及び投入表	○		○						○
⑤ 物量表	○		○						○
⑥ 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）		○	○						○
⑦ 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）			○						○
⑧ 固定資本マトリックス			○	（基×中）					○
⑨ 産業別商品産出構成表（V表）			○						○
⑩ 自家輸送マトリックス		○	（基×小）				○	（基×小）	○

（注）1. ○印は、平成2年（1990年）産業連関表の作成に当たって作成した統計表である。
2. 表中（ ）内の、基は基本分類、中は中分類、小は小分類の意味である。

8 接続産業連関表の作成

5年ごとに作成されている各年次の産業連関表相互間には、その基本的なフレームに大きな相違点はないが、作成の都度、部門の設定、各部門の概念・定義・範囲等の面で、いくつかの変更が行われており、そのままでは相互の比較が困難である。

このため、産業連関表の時系列比較により、その間の経済構造の変化等を分析しようとする場合には、まず、過去の年次の表と最新年次の表の部門、概念・定義等を統一した上で、改めて過去の年次の表（あるいは最新年次の表）の計数を推計し直す必要がある。

このような観点から、最新時点の部門分類に合わせて、過去の産業連関表を組み替え、異時点間の比較ができるようにしたのが接続産業連関表である。

接続産業連関表には、価格評価の方法によって二種類の表が作成される。一つは、それぞれの表をそれぞれの年次の価格で評価した「時価評価による接続産業連関表」であり、もう一つは、最新年次の価格を基準として過去の取引額等を再評価（インフレート）し、実質的な時系列比較ができるようにした「固定価格評価による接続産業連関表」である。

平成2年表に関しては、平成6年度に、昭和55-60-平成2年の接続産業連関表が作成される予定である。